

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎元裕

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 溝口健二

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(百万円)	40,571	41,135	53,442
経常利益	(百万円)	4,232	2,427	5,096
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,407	1,568	2,213
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,141	2,603	3,144
純資産額	(百万円)	41,058	42,060	41,060
総資産額	(百万円)	104,468	107,369	104,491
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	226.58	149.46	208.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.2	36.7	36.2

回次		第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	56.04	45.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社から連結子会社である株式会社ヤマタネロジワークスへ「ストックテイ君事業」のうち陳列・棚卸事業を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、不動産部門において前期に実施した販売用不動産売却（13億64百万円）の剥落による減収要因がありましたが、その他の物流・食品・情報各部門において増収となり、売上高は411億35百万円（前年同期比1.4%増）となりました。一方、営業利益は不動産部門における販売用不動産の売却益剥落影響（12億72百万円）を主因に26億28百万円（同39.9%減）となり、経常利益は不動産開発に伴う資金調達費用の増加等もあり24億27百万円（同42.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益に加え前期に計上した企業年金基金脱退損失の剥落等の増益影響はありましたが、15億68百万円（同34.9%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社から連結子会社である株式会社ヤマタネロジワークスへ「ストックテイ君事業」のうち陳列・棚卸事業を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間のセグメント別の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

物流関連

物流部門では、秋口以降、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減が懸念されておりましたが、国内経済は総じて底堅く推移いたしました。このような状況下、当社においては営業拠点新設の影響も加わり、保管料や運送料が増収になったほか、国際業務でも海外引越や港運通関業務が好調であったことから、売上高は165億48百万円（前年同期比2.4%増）となりました。一方で営業利益は、荷役や運送関連の下払い費用の増加に加え、営業拠点新設に伴う一時的な費用増等により18億44百万円（同18.5%減）となりました。

食品関連

食品部門では、顧客ニーズに対応した商品をタイムリーに提供できたこと等により、量販・外食向けである精米販売は55千玄米トン（前年同期比7.0%増）、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、17千玄米トン（同13.3%増）となり、総販売数量は73千玄米トン（同8.4%増）となりました。売上高は、販売数量の増加により210億27百万円（前年同期比8.3%増）となりました。一方で営業利益は、販売面での価格競争の激化による差益率の低下や配送費の増加等により4億32百万円（同5.4%減）となりました。

情報関連

情報部門では、消費税率改定対応等のシステム開発業務が堅調に推移したことにより売上高は12億97百万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益は、差益率の高い開発案件が増加したこと等により33百万円（同334.0%増）となりました。

不動産関連

不動産部門では、前期に実施した販売用不動産売却による増収要因が剥落したことに加え、主力物件の再開発に伴う建替え工事により賃貸料収入が減少し売上高は22億63百万円（前年同期比38.8%減）となり、営業利益は9億78百万円（同56.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、不動産部門の再開発計画の進捗等による有形固定資産の増加や時価評価等による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末比28億77百万円増加し、1,073億69百万円となりました。

負債

負債合計は、運転資金調達による短期借入金の増加や不動産部門でのテナント敷金によるその他固定負債の増加等により前連結会計年度末比18億77百万円増加し、653億8百万円となりました。

純資産

純資産合計は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や自己株式の取得、また連結子会社株式の追加取得による非支配株主持分の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益や時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加があったこと等から、前連結会計年度末比10億円増加し、420億60百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,344,181	11,344,181	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,344,181	11,344,181		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		11,344,181		10,555		3,775

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,019,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,298,000	102,980	
単元未満株式	普通株式 26,581		
発行済株式総数	11,344,181		
総株主の議決権		102,980	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1番1号	1,019,600		1,019,600	9.0
計		1,019,600		1,019,600	9.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役物流本部長	常務取締役物流本部長 兼関東支店長	曾我部 誠	2019年10月1日
取締役物流本部関東支店長	取締役物流本部関西支店長	長谷川 哲彦	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,741	10,568
受取手形及び売掛金	6,230	6,224
たな卸資産	1,567	1,322
その他	501	430
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,041	18,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,194	12,802
土地	50,073	50,418
その他（純額）	7,303	9,216
有形固定資産合計	70,571	72,437
無形固定資産	1,103	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	12,452	13,782
その他	1,115	1,427
貸倒引当金	97	97
投資その他の資産合計	13,470	15,113
固定資産合計	85,144	88,566
繰延資産	305	257
資産合計	104,491	107,369
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,046	2,742
短期借入金	5,147	6,296
1年内返済予定の長期借入金	5,046	6,933
1年内償還予定の社債	1,124	1,811
その他	2,702	2,314
流動負債合計	17,067	20,098
固定負債		
社債	20,195	18,945
長期借入金	14,927	13,877
環境対策引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,693	1,691
その他	9,544	10,692
固定負債合計	46,363	45,209
負債合計	63,430	65,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,697	3,747
利益剰余金	18,521	19,557
自己株式	1,816	2,233
株主資本合計	30,957	31,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,082	4,962
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	40	33
その他の包括利益累計額合計	6,914	7,801
非支配株主持分	3,189	2,630
純資産合計	41,060	42,060
負債純資産合計	104,491	107,369

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益	40,571	41,135
営業原価	33,662	35,862
営業総利益	6,909	5,273
販売費及び一般管理費	2,539	2,645
営業利益	4,369	2,628
営業外収益		
受取配当金	362	341
その他	18	29
営業外収益合計	380	371
営業外費用		
支払利息	419	422
シンジケートローン手数料	1	93
その他	97	56
営業外費用合計	518	572
経常利益	4,232	2,427
特別利益		
投資有価証券売却益	0	86
その他	1	1
特別利益合計	2	88
特別損失		
固定資産除却損	162	10
企業年金基金脱退損失	57	-
その他	42	-
特別損失合計	262	10
税金等調整前四半期純利益	3,972	2,505
法人税等	1,044	840
四半期純利益	2,927	1,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	519	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,407	1,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,927	1,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	932
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	214	939
四半期包括利益	3,141	2,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,598	2,455
非支配株主に係る四半期包括利益	542	148

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,008 百万円	減価償却費	1,014 百万円
のれんの償却額	0	のれんの償却額	0
負ののれんの償却額	1	負ののれんの償却額	0

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	531	50.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	531	50.00	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	16,164	19,413	1,295	3,697	40,571		40,571
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	270		197	24	492	492	
計	16,435	19,413	1,493	3,722	41,064	492	40,571
セグメント利益	2,263	457	7	2,273	5,001	631	4,369

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 635百万円及び未実現利益調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	16,548	21,027	1,297	2,263	41,135		41,135
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	308		205	29	543	543	
計	16,857	21,027	1,502	2,292	41,679	543	41,135
セグメント利益	1,844	432	33	978	3,289	661	2,628

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 670百万円及び未実現利益調整額 4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に当社から連結子会社である株式会社ヤマタネロジワークスへ「ストックテイ君事業」のうち陳列・棚卸事業を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、従来「情報関連」に含まれていた当該事業を「物流関連」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	226円58銭	149円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,407	1,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,407	1,568
普通株式の期中平均株式数(株)	10,624,913	10,491,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	口	公	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	澤	依	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。